

# 航空自衛隊 イラク撤退に際して

11月28日、政府はイラクで活動する航空自衛隊の撤退命令を出し、12月中旬以降にも撤退をするとなりました。

私たちは、遅きに失したとはいえ、違憲の派兵が終了することは当然だと考えます。

2003年1月18日、ワールドピースナウ愛知パート1集会を皮切りに、アメリカブッシュ大統領のイラク攻撃を何とかやめさせようと声を上げ始めてからすでに5年以上の歳月がたちました。世界中の何千万と言う人たちが、この無謀で理不尽な戦争を何とかやめさせようと一斉に声をあげました。

私たちは、この時、イラク攻撃が始まれば当然、自衛隊が何らかの形で出て行くだろうと予測し反対運動に全力を傾けました。イラク攻撃反対の運動に続いて、イラク特措法成立に反対する運動から、2003年12月から航空自衛隊の派兵開始、北は北海道から九州までの10次に渡る陸上自衛隊の派兵、16次に渡る航空自衛隊の派兵に対して、そのつど反対の意思表示をしてきました。

自衛隊の活動の内容など、政府がまだまだ明らかにしていないこともたくさんあり、イラク派兵の持つ意味をきちっと総括をするということはできませんが、航空自衛隊の撤退を受けて、簡単感想を書

いてみたいと思います。

## 戦後初の「戦地」派兵

イラク派兵は、言うまでもなく、戦後初の「戦地派兵」です。1992年の湾岸戦争での掃海艇派遣に始まり、PKO等協力法により、カンボジア派兵が開始されて以来、陸・海・空の3自衛隊がそろって、しかも、陸上自衛隊は重武装をして派兵されました。また、陸上自衛隊・航空自衛隊の活動、とりわけ航空自衛隊の活動は、アメリカを始めとする多国籍軍への物資や兵員の輸送という兵站活動であり、このことは、4月17日、名古屋高裁が、「航空自衛隊の活動は九条1項に違反する」という、違憲判決を出したことで確信的なものになりました。「戦地イラク」への重武装をした派兵と言う現実に対し、多くの人たちが異議の意思表示をしたこと、またアメリカのイラク攻撃のデータラメさとそれによってもたらされているイラクの現実がこの違憲判決を出させるに至った、と考えています。

この自衛隊の派兵は、イラクだけの一過性のものではありません。1997年、共和党クリントン大統領時代に出された新ガイドライン、2005年に中間報告と言う形で出された、日米軍事再編（いわゆる米軍再編）などにみられる、アメリカから日本

の軍事的な転換要求に対して、1999年には周辺事態法の成立、2005年には武力攻撃事態法、翌年には国民保護法などの有事法体制の整備、昨年の改憲のための国民投票法の成立など国内の法整備を整えてきました。そして、2001年のアメリカでの「同時多発テロ」の発生によって、「テロとの戦い」を名目にしたアフガニスタンへの攻撃開始、それを支援するテロ特措法による海上自衛隊の派兵があり、その延長でイラク派兵があると言うことはいうまでもありません。そして、この先には、日米同盟を機軸として、派兵恒久法の成立や、ゆくゆくは「改憲」をしてアメリカとともに戦争ができる国家へと変身をするというシナリオを描いていることが透けて見えます。戦地イラクで「安全確保支援活動」を経験した自衛隊が、今後は「安全確保活動」をやるために布石といえます。

イラクでの自衛隊が得た教訓を、今後自衛隊・政府とも宣伝をし、「意義」を広め、正当化していくキャンペーンを繰り広げるでしょう。自衛隊の社会での認知、海外での活動へのアレルギーの除去と言う役割を今回のイラク派兵は目指している、とも見えます。

## アメリカ一極支配の終焉

「最大の痛恨事は、イラクに関する情報の誤りだった」「私も戦争への心構えができていなかった」12月1日、ブッシュ大統領はこう語った。イラクに「大量破壊兵器がある」と言う理由で、熱に浮

かされたように攻撃に踏み切ったブッシュ大統領のこの言葉は、なんと身勝手な言葉であろうか。では、大量破壊兵器があれば攻撃は正当化されるのか、と言う問いに「やり直しはきかないこと」と答えています。やり直しがきかないのは、何十万と殺されたイラクの人々であり、亡くなった4千人以上のアメリカ軍の兵士、多国籍軍として参戦して亡くなった国々の兵士です。

圧倒的な軍事力と経済力にものを言わせ、軍事力で政治・経済の覇権を得ようとしたなれの果てが、冒頭の「反省」の弁です。アフガニスタン攻撃を含めると3兆ドルとも試算される戦費支出が現在の金融危機に一因となったことを考えれば、ブッシュ大統領の世界に与えた罪は一言の反省の弁だけでは到底済まされない、と言えるでしょう。このような不正義が容認されるはずはありません。「テロとの戦い」で始められたアフガニスタン・イラクでの「戦争」で、世界の不安定要素はより一層深化し、アメリカの一極支配は経済的にも軍事的にも揺らぎ始めています。「正義の戦争」などとないうことが、多くの犠牲の上に明らかになった、と言うことではないでしょうか。

## 反省の弁もない日本の「指導者」

アメリカのブッシュ政権の戦争政策に、いち早くもろ手を挙げて支持したのは、小泉政権です。それ以後の安倍・福田、そして麻生政権もそれを

追従しています。ブッシュは、曲がりなりにも「反省の弁」を吐露していますが、アメリカの戦争を支持し、自衛隊の派遣で戦争協力をしたにもかかわらず「イラクの復興」「人道復興支援」という名目を捨てずに、一言も何も言わないのが日本の歴代首相です。

「武力攻撃なしで大量破壊兵器を廃棄することが不可能な状況では、米国などの行動を支持することは国益にかなう」2003年3月の攻撃開始時の小泉元首相の弁です。また、サマワが非戦闘地域かどうかという国会答弁について、「自衛隊の活動している地域は非戦闘地域だ」という有名なデータラメ答弁。このような、ふざけたデータラメな答弁がまかり通る日本の政治が現在も続いているということがいえます。

金融危機の中で、姿がかすんではいますが、給油新法の延長がされ、イラク後として、ソマリア沖での海賊の横行を理由とする自衛隊の派兵のための法整備、また、派兵恒久法の制定の動きが、民主党の一部を巻き込んで今後推進されることは間違いありません。

## まだまだ捨てたものではない

2003年1月からのワールドピースナウの集会・デモには、ピースアクションという弱小市民運動が呼びかけたにもかかわらず、最大で1500人もの人が集まりました。イラク派兵差止裁判では、3200人以上の人が原告となり、名古屋のほかに

も裁判は全国11箇所で行われました。何よりも、実質的な違憲判決を勝ち取った意義は、決して小さいものではありません。

確かに状況は決して楽観できるものではありません。イラク派兵が、一連の戦争ができるものではない一過程であるという認識に立てば、すでに目の前にやるべきことははっきりしていると云えます。

アメリカが目指し、日本が追従してきた「武力による平和」がイラクでもアフガニスタンでも破綻していることは明らかです。そのことをきちっと見据え、自衛隊のイラク派兵が意味するものをもう一度共通認識として捉えて、私たちの活動も継続して行きたいと思えます。

(山本 みはぎ)

